

長崎県における若者支援システム構築の研究 ——地域社会資源のネットワーク化を中心に——

研究年度 平成 30 年度

研究期間 平成 30 年度～平成 30 年度

研究代表者名 伊藤 康貴

I. はじめに

平成 31 年 3 月、内閣府は高年齢層の「ひきこもり」の実態調査を公表した。それによると、自宅を中心に生活し、家族以外の人間と人間関係をほとんど待たない 40 歳から 64 歳の人々は全国で 61 万 3 千人存在すると推計された（内閣府 2019）。ちなみに 15 歳から 39 歳までで同様の状態に置かれている人々は 54 万 1 千人と推計されており（内閣府 2016）、日本全国では少なくとも 100 万人以上の「ひきこもり」が存在することがうかがい知れる。

長崎県では、平成 27 年の「生活困窮者自立支援法」の施行を受け、ひきこもり・不登校などの若者支援機関が連携し、『つながらば 不登校ひきこもり社会資源ガイドブック』（長崎県ひきこもり支援連絡協議会）の作成を通じて、地域における社会資源の掘り起こし・可視化を行っている。私自身も、平成 27 年から平成 30 年にかけて、関西 2 府 4 県における『「社会的」ひきこもり・若者支援機関マップ』（「社会的」ひきこもり・若者支援近畿交流会）の作成に中心的に関わってきた経緯がある。

したがって本研究では、都市と地方における同様の取り組みに中心的に参加することを通じて、互いに支えあいながら今後の地域社会を担う若者を育成するにあたって、①地方特有の若者支援における課題を浮き彫りにし、かつ②NPO・ボランティア団体やその他の地域団体の育成に資することを目的とした。そして、県立大学着任初年度にあたる平成 30 年度においては、申請者にとって見知らぬ土地である長崎県内の若者支援機関を巡見することに特に重点を置いて研究を進めた。

II. 研究内容

研究開始初年度において上記の目的を遂行するにあたり、本研究では①佐世保市を中心に長崎県北地域を主な活動場所としている不登校や「ひきこもり」の支援団体

「NPO 法人フリースペースふきのとう」（以下、「ふきのとう」）へのフィールドワークの実施、②関西を中心に若者支援を実施したり、他団体との交流の場を提供している「『社会的』ひきこもり・若者支援近畿交流会」（以下、「近畿交流会」）へのフィールドワークの実施、③上記 2 団体の参加者から紹介された団体へのフィールドワークを中心に、参与観察とインタビューを組み合わせた定性的な手法により実施した。

Ⅲ. 研究成果

フィールドワークやインタビューの結果、長崎県における若者支援システム構築にあたって克服すべき、以下の課題が浮き彫りとなった。すなわち、①長崎市を中心とした県南地域とそれ以外の地域では若者支援として整備されている社会資源の質・量の格差が著しいこと、②各自治体による公的支援が拡充化される一方で NPO や任意団体等の民間による支援は育っていないこと、③支援機関同士のヨコの連携・ネットワークが未整備であることが課題として挙げられる。以下、これらの課題について、得られた情報とそれに対する考察を簡潔に行う。

第 1 の県内における社会資源の格差という課題は、本研究テーマだけでなく、あらゆる領域において長崎県内の地域課題として挙げられることの多い課題だと思われる。無論、他県においても同様の状況は見受けられるものの、海岸延長が日本一長く、離島数も国内最多であり、かつ起伏も激しい地形を持つ長崎県においては、人が移動する際の時間的かつ金銭的成本が他県の場合よりもかかる傾向にあるため、県内における社会資源の地域間格差が顕在化しやすいと考えられる。事実、インタビューにおいても、県北地域から長崎市内の支援機関に通うことの時間的・金銭的負担の大きさや、近隣で相談できる場所がない（あるいは可視化されていない）という問題を聞き取ることができた。

第 2 の民間の支援団体の未発達という課題は、とくに当事者活動（ピア・サポートやセルフヘルプ・グループなど）や居場所活動（フリースペースやサークル活動など）といった、就労支援に比べて成果が数値化しにくい支援領域において顕著であった。ここには、「何人就労させることができたか」といった単なる一指標が、若者支援における重要な数値目標として扱われ、かつ行政から民間支援団体に対してなされる補助金や助成金の拠出のほぼ唯一の根拠となってしまっている実態が関係している。しか

し、8050 問題¹に突入してしまった家族に象徴されるように、通常の就労支援プログラムからは排除された当事者は今後増加していく見込みであり、そのような人々のニーズや〈幸福〉といったより実存的な問題に対する支援の取り組みを構築していくためには、より多様な人々が集うことによって創発を促す必要がある。そのためには、就労支援にとどまらない、民間や草の根で行われているより多様な支援に目を向け、エンカレッジしていく方策を探らなければならない。

第 3 の、支援機関同士のヨコの連携・ネットワークが未整備という点に関しては、上述の二点と関連して、県北及び離島地域でより深刻な状況となっている。すなわち、公的・民間問わず、若者支援を担う機関・団体・個人等々による活動は、各自治体において小規模で草の根的なものが点在しているものの、他団体との交流や連携が活発でない状況が観察されるということである。活動歴が浅い団体等が成長していくためには他団体との交流を通じた知識等の集積が必要となるため、今後の団体育成のためには、若者支援機関同士の連携・ネットワークをいかに構築していくべきか、県内の独特の事情も鑑みながら考えていく必要がある。また、とくに県北や壱岐・対馬などは佐賀や福岡といった隣県への／からの人の移動も活発であるため、県内だけでなく県をまたいだ連携・ネットワーク化をも今後は想定していく必要があろう。

IV. おわりに

今回取り上げた課題に対処する社会的な動きとして、佐世保市を中心に活動する「ふきのとう」の活動は極めて重要であると考えられる。紙幅の都合上、「ふきのとう」の歴史や諸活動に関する社会的記述は別稿に譲ることとするが、1988 年に不登校児を持つ民間の親の会としてつくられ、以来子どもや親の居場所づくり等を中心に活動していた当該団体は、現在、県内（特に県北）の支援機関同士の連携・ネットワーク化を推進しようとしている。折しも 2019 年 8～9 月の佐世保にて、登校拒否・不登校問題をテーマとする全国大会が開催される予定であり、それに合わせて県内外の団体の交流が活発化しているため、「ふきのとう」を中心に県内の他団体の状況をフィールドワークすることを通じて、今後の研究の発展を図りたい。

¹ 8050 問題とは、おもに「ひきこもり」本人とその親が高年齢化・高齢化していくことで、50 歳代の本人の生活が 80 歳代の親の年金等によって賄われている状況を指す。両者ともに高齢となっているため、収入源の確保や病気・介護問題への対処が急務となっている。

【参考文献】

- 内閣府，2016，『若者の生活に関する調査報告書』（2019 年 4 月 12 日取得，
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html>）.
- ，2019，『生活状況に関する調査（平成 30 年度）』（2019 年 4 月 12 日取得，
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf-index.html>）.